

高すぎる国民健康保険税 協会けんぽの約2倍にも 14年間で2年ごとに値上げ 保険税値上げ中止を求める



日本共産党
よっちゃん通信
2022年2月号

国民健康保険は、高齢者・フリーランス・自営業者が多く加入しています。所得200万円以下世帯は74%と低所得の方が多いにもかかわらず、保険税は協会けんぽより2倍近く高く、大きな負担という矛盾を抱えています。

国保に、国庫負担を入れることで、皆保険制度をスタートさせました。ところが、国は2018年、保険者を広域化し、市からの法定外繰入金を「赤字」と決めつけ、最終的にはゼロにするよう決め、各自治体に求めました。

狛江市でも市からの法定外繰入金をゼロにする計画で、14年間で、2年ごとに値上げをすることを決め、来年度も値上げ案が出されています。

4人家族で 1万9000円値上げ
来年度の値上げ計画は、平均29000円にもなります。

所得300万円、子ども2人の世帯では、4万5400円が、4万6300円になり、1万9000円もの値上げとなります。保険税だけで1.6カ月間分の給料が保険税でなくなることに、今でも悲鳴が上がっているのにま

すます厳しい生活となってしまう。しかもコロナ禍で、所得が減り続けるなか、高すぎる国保税が加入者の生活を圧迫しています。

減免利用 300万以下が81%に
コロナ禍での影響で収入が減った方への保険税減免制度があります。利用された方は2年で753件、300万円以下の方が81%も占めており、低所得者ほど影響を受けている現状です。

私は、「すでに今年度は少なくとも7市が値上げを踏みとどまった。市民生活がひつ迫しているなか、来年度の値上げは中止を」と求めました。

市長は「保険税率の改定にあたっては、現在の社会情勢を見たうえで、保険給付費総額や医療費など今後の推移を見定めると同時に、法定外繰入金を削減し、国民健康保険財政の健全化を進める観点から検討を行い、国保制度を安定的に運営していかなければならないと考えている。適正な税率設定と子どもに対する市独自の軽減策を検討する」と答えました。

引続き国保税
引き下げに向け
がんばります。

